

平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年8月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 エムケー精工株式会社

コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 永樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小林 文彦

四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日

TEL 026-272-0601

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,260	△11.7	△292	—	△303	—	△248	—
22年3月期第1四半期	3,690	—	47	—	18	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△17.14	—
22年3月期第1四半期	△5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	21,893	7,186	32.8	495.53
22年3月期	21,908	7,547	34.5	520.44

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,186百万円 22年3月期 7,547百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,200	5.0	120	△39.5	90	△27.1	40	△40.8	2.76
通期	18,700	4.7	370	17.6	250	10.6	120	82.7	8.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	15,595,050株	22年3月期	15,595,050株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	1,092,936株	22年3月期	1,092,836株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第1四半期	14,502,194株	22年3月期第1四半期	14,504,220株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府による緊急経済対策等により、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、国内の政局不安、欧州の財政危機等の発生により先行き不透明感が支配的であり、二番底を危惧する昨今、回復には今しばらくの時間がかかるものと見られます。

当社グループ関連業界におきましても同様な状況でありまして、大変厳しい環境下で推移しているものと認識しております。

こうした状況下でありまして、当社グループは、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引き続き全社的なコスト削減の実施に取り組んで参りました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の減収分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期の売上高は32億6千万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は2億9千2百万円（前年同期は4千7百万円の営業利益）、経常損失は3億3百万円（前年同期は1千8百万円の経常利益）、四半期純損失は2億4千8百万円（前年同期は8千1百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（オート機器事業）

洗車機を中心とするオート機器事業部門は、SS、整備工場など需要家の投資減退の影響が一段と厳しい状況になっており、カーディーラー向けに一部明るい兆しがあるものの、回復の傾向が感じられない中において、当第1四半期の売上高は前年同期比7.9%減の19億8千1百万円となりました。

（情報機器事業）

LED表示機を主体とした情報機器事業部門は、省エネをコンセプトとしたソーラー式表示機を中心に推移しておりますが、官需などへの新規ルート開拓努力が結実しつつあるなど、民需中心から官需中心にシフトしております。官需関連は下期に売上が集中する傾向にありまして、当第1四半期の売上高は前年同期比23.4%減の4億8千5百万円となりました。

（生活機器事業）

個人消費低迷が長引く厳しい状況下でありまして、当生活関連分野におきましては、中心的存在の農家向け低温貯蔵庫も同様に厳しい状況となっております。今年度モデルチェンジした低温貯蔵庫が好評ですので今後には期待は出来るのですが、当第1四半期の売上高は前年同期比18.6%減の6億2千4百万円となりました。

（住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・設置が主な事業であります。設備投資が冷え込んでいる中、民事再生法の後遺症から脱却し、経営改革効果や積極的な営業展開によりまして、当第1四半期の売上高は前年同期比54.7%増の1億2千1百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンドンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業などです。

ホテル業は、業者間の競争が一層激化し大変厳しい環境下であり、昨年の善光寺御開帳のような特需も無く、設備面での改造や合理化努力を続けてきましたが、減収分をカバーするには至りませんでした。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比19.6%減の4千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少して218億9千3百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、受取手形及び売掛金が7億1千1百万円減少したことと棚卸資産が5億8千8百万円の増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し、147億6百万円となりました。これは主に長短借入金金が3億5千8百万円、未払金が2億2千2百万円それぞれ増加しましたが、賞与引当金等の引当金が1億4千7百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円減少し、71億8千6百万円でした。これは主に利益剰余金が3億2千1百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、2億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億9千2百万円減少し、1億9千9百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額7億8百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失2億9千4百万円を計上したことおよびたな卸資産の増加額5億8千3百万円、その他資産の増加額1億2千万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億円増加し、1億2千6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億1千2百万円減少し、2億7千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加額6億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済2億4千1百万円、配当金の支払7千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外経済見通しは先行き不透明感が強く、当第1四半期は四半期純損失を計上致しましたが、概ね当初の想定範囲内で推移しておりますことや、全社的コスト削減を実施しておりその効果や、不確実な要素もありますが、情報表示装置の官需向け売上の増販期待から、平成22年5月7日付「平成22年3月期決算短信」で公表しました業績予想は変更していません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

尚、配当予想につきましても変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,531	1,381,908
受取手形及び売掛金	3,513,918	4,225,855
商品及び製品	2,100,602	1,892,970
仕掛品	1,301,523	1,123,905
原材料及び貯蔵品	2,567,199	2,364,062
その他	353,419	246,075
貸倒引当金	△23,812	△14,119
流動資産合計	11,143,381	11,220,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,277,624	3,322,389
機械装置及び運搬具(純額)	478,214	443,343
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	321,109	195,031
有形固定資産合計	7,058,113	6,941,929
無形固定資産		
のれん	1,356,420	1,383,637
その他	547,618	532,276
無形固定資産合計	1,904,038	1,915,913
投資その他の資産	1,786,758	1,828,584
固定資産合計	10,748,910	10,686,427
繰延資産	816	1,090
資産合計	21,893,108	21,908,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,205	1,198,392
短期借入金	7,730,387	6,086,857
未払金	2,433,378	2,210,708
未払法人税等	15,095	62,701
引当金	91,059	238,889
その他	278,230	93,139
流動負債合計	11,688,356	9,890,690
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	2,635,855	3,921,283
引当金	126,206	131,639
その他	256,486	317,081
固定負債合計	3,018,547	4,470,003
負債合計	14,706,903	14,360,694

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,812,876	2,133,884
自己株式	△510,094	△510,057
株主資本合計	7,627,477	7,948,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△215,536	△162,594
繰延ヘッジ損益	993	508
為替換算調整勘定	△226,730	△238,954
評価・換算差額等合計	△441,273	△401,040
純資産合計	7,186,204	7,547,482
負債純資産合計	21,893,108	21,908,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	3,690,606	3,260,141
売上原価	2,379,090	2,314,172
売上総利益	1,311,515	945,969
販売費及び一般管理費	1,263,826	1,238,910
営業利益又は営業損失(△)	47,688	△292,941
営業外収益	22,168	39,925
営業外費用		
支払利息	43,397	42,500
その他	7,480	8,467
営業外費用合計	50,878	50,968
経常利益又は経常損失(△)	18,979	△303,984
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,627
貸倒引当金戻入額	8,122	1,244
特別利益合計	8,122	15,871
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,863
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除却損	668	128
特別損失合計	668	5,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,433	△294,107
法人税、住民税及び事業税	16,481	9,040
法人税等調整額	91,505	△54,650
法人税等合計	107,987	△45,610
四半期純損失(△)	△81,553	△248,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,433	△294,107
減価償却費	119,143	120,147
有形固定資産除却損	668	128
のれん償却額	27,216	27,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,524	12,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,333	△146,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,401	△5,433
前払年金費用の増減額(△は増加)	23,332	15,368
受取利息及び受取配当金	△3,331	△4,117
支払利息	43,397	42,500
有価証券売却損益(△は益)	—	△1,699
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△8,761
その他の営業外損益(△は益)	—	△12,460
売上債権の増減額(△は増加)	831,679	708,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△788,411	△583,456
その他の資産の増減額(△は増加)	△44,495	△120,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,295	△62,051
その他の負債の増減額(△は減少)	△253,479	203,122
小計	△296,353	△109,006
利息及び配当金の受取額	2,859	2,580
利息の支払額	△45,347	△44,838
法人税等の支払額	△53,625	△48,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,467	△199,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286,500	△286,500
定期預金の払戻による収入	286,500	286,500
有価証券の売却による収入	—	14,159
有形固定資産の取得による支出	△23,374	△111,828
無形固定資産の取得による支出	△2,544	△15,875
投資有価証券の取得による支出	△1,458	△85,919
投資有価証券の売却による収入	—	73,584
貸付金の回収による収入	1,590	600
その他の収入	1,261	71
その他の支出	△1,478	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,003	△126,482

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490,000	600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,909
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,880	△241,897
自己株式の取得による支出	△233	△37
配当金の支払額	△145,047	△72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,839	274,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,966	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,666	△51,377
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,717	272,237

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,152,275	632,906	767,889	78,447	59,087	3,690,606	—	3,690,606
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,573	20	95,735	18	28,917	155,265	(155,265)	—
計	2,182,849	632,926	863,624	78,466	88,004	3,845,872	(155,265)	3,690,606
営業利益又は 営業損失(△)	250,752	35,543	69,375	△110,705	23,056	268,023	(220,334)	47,688

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,981,200	485,116	624,927	121,382	47,515	3,260,141	—	3,260,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,991	2,235	67,052	90	30,359	117,729	(117,729)	—
計	1,999,191	487,352	691,979	121,472	77,874	3,377,871	(117,729)	3,260,141
営業利益又は 営業損失(△)	113,782	△40,042	△50,837	△120,857	11,007	△86,946	(205,994)	△292,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工船用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。